

**週刊新社会**

発行所：新社会党 発行者：矢田部 理  
 〒104-0032 東京都中央区八丁堀4-3-7三森ビル八丁堀6F  
 TEL. 03 (3551) 3980 FAX. 03 (3551) 6406  
 振替 00140-0-149727 1カ月600円 郵送料1カ月160円

# 新社会ちば

2001年2月 第18号

発行：新社会党千葉県本部  
 千葉市中央区新千葉2-1-1 新千葉ビル4F  
 TEL 043-244-6865 FAX 043-244-3860  
 メール sinsya@lily.ocn.ne.jp  
 ホームページ http://www1.ocn.ne.jp/~nsp/

最近、全国各地で地震が頻発、専門家の間では、火山活動が活性期に入ったとの認識で一致している。千葉県の防災はどうだろうか。

## 地震に弱い千葉県 早急に防災対策の確立を

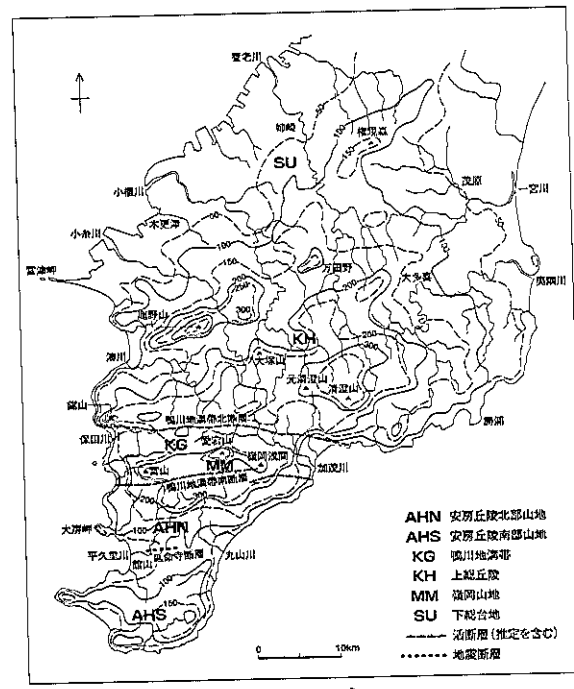


図4.3.1 房総半島の接縫面と活断層 [杉原重夫原図]

千葉県内の地震は、八一年以来の主なものだけでも十回以上を数え、なかでも一七〇三年の「元禄地震」、一九二三年の「関東地震」は、M8、震度7を記録、いずれも、短時間で津波が来襲、多くの死者を出した。この二回共に、震源域は房総半島南端と考えられている。

千葉県内には二つの活断層がある。一つは、鴨川付近で房総半島を東西に走る「鴨川地溝帯」。千葉県内には、二つの活断層がある。一つは、鴨川付近で房総半島を東西に走る「鴨川地溝帯」。南部は地殻変動が折り重なり、鴨川地溝帯は、有数の地すべり地帯だ。これより北の上総丘陵、下総台地は、たび重なる土地の隆起により、

地盤がねじれている。南北に走る二本の隆起軸を中心に、他は谷・低地をなし、地盤が弱い。また、千葉市から市川市に至る「東京湾・北縁断層」沿いには、砂州が帯状に並び、液状化の危険が大きい。砂州の後背地は排水不良の低湿地である。

概して、県内全域を通じて、地震に対し、地盤は脆弱である。

**乱開発により人災が起きる**

阪神・淡路大震災では、開発が災害を人災にしたことを証明した。千葉県も全国一の開発が人災を引き起こす可能性が大きい。

地下水、天然ガスの汲み上げは、3mの地盤沈下をまねき、高潮、内水氾濫、地震水害の危険を増大させている。

東京湾埋立の脆弱な地盤に重化学工業地帯（千葉以南）と住宅地・幕張新都心・東京ディズニーランド・舞浜ホテル群（千葉以北）を造成した。とくに、浦安から船橋に至る湾岸沖積低地の地下には、複雑な谷地形が隠されている。

千葉県も全国一の開発が人災を引き起こす可能性が大きい。

地下水、天然ガスの汲み上げは、3mの地盤沈下をまねき、高潮、内水氾濫、地震水害の危険を増大させている。

東京湾埋立の脆弱な地盤に重化学工業地帯（千葉以南）と住宅地・幕張新都心・東京ディズニーランド・舞浜ホテル群（千葉以北）を造成した。とくに、浦安から船橋に至る湾岸沖積低地の地下には、複雑な谷地形が隠されている。

**生活保障の確立も大切**

新社会党は、早急な防災対策と災害時の生活保障制度の確立をめざしている。

- ①まず、公共施設の耐震
- ②米国FEMA(連邦災害対策庁)のような専門的訓練を経た災害救助組織をつくること。自衛隊では目的が違い、不十分であることが神戸で証明された。
- ③被災者生活再建支援法・条例を制定する。
- ④乱開発をやめ、環境保全の都市整備に切り替えること。

東京湾横断道や高速道路、空閑地を残さない都市開発、狭い道路を挟む高層建築も問題だ。脆弱地盤の市川砂州に外環道路を造ろうとする計画などは論外だ。

購読料月六百元、郵送料月百六十円  
 ※お申し込みは、新社会党本部へ  
 TEL 043-244-6865

**県本部がホームページを開設**

<http://www1.ocn.ne.jp/~nsp/>

アクセスをお待ちしています  
書記長・長南博邦

みなさまからの投稿・アクセスをお待ちしております。

県本部では、このたびホームページを開設、活動の一端を県民のみなさまに広く知って頂くことができました。

党の基本的な政治信条、時事解説、政策活動などを掲載します。

# 中小企業の倒産相次ぐ

## とりわけ厳しい建設業

昨年十一月の全国倒産件数は千五百六十六件で戦後八番目、平成に入ってから是最悪を記録、この二年間連続で前年同月を上回った。

この結果、昨年の累計件数は二年ぶりに一万八千件を超え、ことが確実となった。負債総額は一兆三千億円で、十一月としては戦後三番目。前年同月比二二〇%増となった。

なかでも、建設業の倒産件数は五百二十九件と群を抜いており、負債額も倍増した。

千葉県でも、建設業の倒産は、昨年も二百二十九件とトップで、倒産総数の四割を占めている。また、一昨

年比三十六件の増で全産業中いちばん増えた(表)。

生活基盤整備にしわ寄せが

建設業の倒産の背景には、民需の減少もあるが、併せて公共事業の削減が大きく響いている。とくに、中小建設業にとってこの影響は大きい。

自治体が行う公共事業には、県・市道のような生活道路、公園、公営住宅、下水道、福祉施設といった住民に欠かせない事業が多く、地元中小建設業の役割は大きい。

国が公共投資削減を言いながら、整備新幹線などを進める一方、地方自治体では、財政赤字を理由に、生活基盤整備が削減されている。

さらに、県内でも受注が大手に入れ替わりつつあるのも中小が苦しい理由のひとつだ。価格競争力などの結果であると思われる。たとえば市川の建設工事データでも、この三年間、受注額で中小は急落している。

公共投資削減に名を借りて、生活基盤整備に手を抜くことは許されない。大企業の工事を削っても中小企業の倒産防止に努力すべきだ。

### 県内企業倒産件数 (件)

	1999年	2000年
建設業	193	229
製造業	60	73
卸売業	56	82
小売業	63	71
不動産業	17	27
サービス他	64	78
合計	453	560

(東京商工リサーチ調べ)



活動する長南博邦

## 「新社会党ががんばれ」 おさなみひろくに 長南博邦に熱い期待

長南博邦書記長が参議院予定候補に決まったことが新聞報道されて以降、県民から多くの期待の声が寄せられている。

### 政治汚職追放を

ある中小企業者の声。

### 福祉の恩恵を

ある高齢者の声。「夫婦二人あわせて毎月十万円

の年金で生活している。自張って欲しい」。

## 県政・市政は中小企業を守る対策を

上野建一 (元衆議院議員)



### 大公共事業の赤字

六百六十六兆円は、赤字国債を中心とした、政府の借金である。この膨大な財政赤字の大部分は、歴代自民党政権が大企業の利益のために、推し進めた大公共事業によるものである。

例えば、千葉県政とのかわりでは東京湾横断道(アクアライン)の建設がある。私は衆議院議員として時期尚早と、これに反対し続けた。

建設省の需要予測は、一

### 不況による倒産と失業のない対策を

この状況のもとで中小企業の倒産と失業が続出している。県や市の政治、具体的には知事・市長、そして議員の方々の最大の仕事は倒産

を防ぎ失業対策を推進することである。ことに市長は、チエを出して仕事を増やしこの課題に臨むべきだ。例えば市川市では財政赤字を減らすために大幅に市民生活上の公共事業(下水道、福祉施設の建設など)予算を削っている。

中小企業と働く者の失業の対策のためには、赤字財政の再建が遅れてもやむをえない。政府のような効果のない不況対策で赤字を増やすのは反対だが、働く人達を大切に行政を推進するに赤字を恐れてはならない。

自治体の議員の多くは大手ゼネコンとの関係が強いと言われる。地元企業の育成に力を入れるべきである。